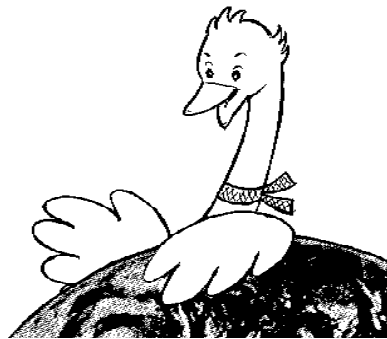


快適地球のつくりかた

いつもロハスで… 18



21世紀の環境税

「ねえキャナル君、日本が二酸化炭素を減らせないと、税金が増えるって聞いたけど、あれはどういうことなの？」とネコおばさんがいった。ぼくはちょうどおばさんちの庭の縁側で、初冬の明るい陽の光を浴びていたところだ。「…もしも日本のCO2排出量削減が進まなくて、京都議定書での約束の上限を超える場合、日本政府は発展途上国でのCO2排出枠を買うつもりなんだ。2012年までに1億tを買う計画を立てていて、1000億円の経費が毎年いるんだよ。」するとおばさんは「…つまり、その1000億円のために税金が必要なの？」と心配そうにいう。「…ところが日本全体としての環境税は膠着状態なんだ。というのも今の政治的状況では、安倍前首相が唱えた2050年までに温室効果ガス半減という目標もどこかにいつてしまったし、来年の洞爺湖サミットまでに有効な対策が出そうにないんだよ。でもそれを補うのが自治体、中でも東京都なんだ。東京都は国に先がけて2010年の導入を目指して、独自の環境税の検討に入ったんだ。」「え、東京都だけなの？」とおばさんは驚く。「都の環境税の徴収方法として、①ガソリン1リットルに対して1.9円を課す炭素税、②電気・都市ガ

ス使用税、③自動車税の上乗せ、④都民税の上乗せ、の4方式が提案されていて、いくつかを組み合わせての導入が考えられているんだ。2010年から都内の大規模事業所約1300ヶ所に対しての導入を目指してるよ。」「まずは大きな事業所から課税ということね。それがうまくいけば、国を動かす動機にもなるということかしら。あたしとしては、本当に環境対策に効果があるなら必要なことかなと思うわ。でもうまくいくの？」「現実にはね、かなり強行姿勢の東京都と、それに対する企業の強い反発がぶつかり合っているんだ。東京都は05年度にCO2排出量が約6180万トンで1990年に比べて7.4%増。そのうちオフィスビルなどの業務部門が34%を占めていて、この部門は90年比で33%も増えているんだ。これら1300ヶ所の事業所は都内の業務・産業部門の排出量の約4割に達するんだ。東京都の独自の温室効果ガス削減目標は、2020年に2000年比で25%削減だけど、今のままじゃ目標に到達できそうもないよ。そして東京都はすでに平成17年度から『東京都環境確保条例』を制定して運用中なんだ。これは大規模事業所のCO2排出量を把握するもので、自主削減努力をAA、A+、A、B、Cの5段階で評価してみたら、中間水準の評価に達しない事業所が半数もいたんだ。AA評価を取るような極めて前向きな事業者もいるけれど、まだ過半数の事業者は後ろ向きなん

だ。たとえば、有名な六本木ヒルズ森タワーでは、IT企業や外資系金融機関が入り約2万人が働き、多くの電力を消費するけど経済を引っ張る先端企業が入居しているので、これ以上の削減は厳しいと主張するんだ。また高級ホテルは、ゴージャスな空間を提供するために冷暖房温度などは無視している所も多いんだ。けれどホテルニューオータニのように、AA評価を受けていて、熱エネルギー・生ゴミ・水などの資源再利用・循環といった様々な環境対策に積極的に取り組んでいる高級ホテルもあるから、要は事業所のメンタリティの問題だよ。だから東京都は、自主的努力では削減を達成できないと判断したんだ。環境税はこんな風にいささか強行だけれど、発効すれば確実にCO2排出を抑えることができる。それだけでなく、東京を未来を見越した建物のある街へと誘導していくことができるというんだ。規制は厳しいけど、新たな空調や照明や外気導入設備がある優れた建築というのは今後の日本には必要なのかもしれない。それより、経済を動かすためならエネルギーをふんだんに使ってもいいというのは、米経済型で20世紀型の過去の考え方だよ。日本経済を牽引して未来を見ずえる立場なら、21世紀型の事業形態を選んでいくべきだと思うよ」とぼくはいった。

つづく

